

令和7年度

主要施策に関する説明

高取町

議 会 事 務 局

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳				事業の目的、効果、内容	
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源		一般財源
議会費	議会運営費	65,637 (70,125)					65,637	1 議会使命の遂行 (1) 定例会の開催 年度間4回(6月・9月・12月・3月) (2) 臨時会の開催 ※必要に応じて (3) 全員協議会の開催(本会議付託以外) ※必要に応じて (4) 議会運営委員会の開催 年度間定例会4回+必要に応じて  2 視察研修等の活動 (1) 県議長会研修参画 年度間8日(議長研修・正副議長研修・全議員研修・新任議員研修) (2) 郡議長会研修 1回 (3) 先進地視察  3 町広報誌での議会報告、議会ライブ配信 (1) 年度発行回数 (6月・9月・12月・3月) (2) 本会議、委員会等ライブ配信 (本会議：6月・9月・12月・3月+必要に応じて) (委員会等：必要に応じて)

總 務 課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
一般管理費	ふるさと応援寄附金促進事業	100,000 (100,000)				100,000		<p>高取町や高取町内の企業の魅力ある製品や食べ物などを全国へ向けてPRするとともに、更なる自主財源の確保を行うため、ふるさと応援寄附金を募集し、寄附金額に応じて返礼品を送る。寄附金は、高取町の福祉、教育、産業振興などの経費等に充当する。(使用用途をHPに掲載する。まちづくり課のノベルティにふるさと納税のPRを入れる。)</p> <p>また、企業版ふるさと納税について、令和8年度から高取町まち・ひと・しごと創生推進計画に基づく事業(映像発信事業(映画製作等))の募集を実施。</p> <p>寄附予定件数：10,000件 寄附予定額：100,000千円</p> <p>・経費内訳 委託料(ふるさと応援寄附促進事業委託料) 50,000千円 積立金 50,000千円(基金費(ふるさと応援基金積立金)に予算計上。)</p> <p>その他財源：ふるさと応援寄附金</p>
	(新規) 生成AI導入事業	200 (0)				200		<p>職員が生成AIの基本的な仕組みと実務への応用方法を理解し、生産性向上及び業務効率化を図ることを目的として、生成AIの正しい活用方法に係る研修を実施することで、文書作成・企画立案・データ分析等の業務における精度とスピードの向上を実現し、組織全体のデジタル変革(DX)を推進する。</p> <p>・経費内訳 委託料(職員研修委託料の内数) 200千円</p> <p>その他財源：ふるさと応援基金</p>
	文化センター解体事業	75,104 (9,000)			75,100		4	<p>文化センターの耐震診断結果に伴い、防災拠点に建て替えを行うために、文化センターの解体を実施する。</p> <p>・経費内訳 文化センター廃棄物収集運搬委託料 858千円 文化センター解体工事監理費 6,750千円 文化センター解体工事 67,496千円</p> <p>町債：文化センター整備事業債(充当率100%)</p>
	(新規) 防災拠点整備基本構想及び基本計画策定事業	9,460 (0)				9,460		<p>文化センター解体跡地に防災拠点を整備するため、基本構想及び基本計画を策定する。</p> <p>その他財源：公共施設整備基金</p>
	(新規) 自治会防犯灯LED切替補助事業	4,500 (0)				4,500		<p>犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、自治会が現在所有する防犯灯をLED灯に切り替える経費の一部に対して、補助金(1灯当たり10,000円)を交付。</p> <p>・経費内訳 負担金(自治会防犯灯LED切替補助金) 4,500千円</p> <p>その他財源：ふるさと応援基金</p>
	急傾斜地崩壊対策事業 市町村負担金	18,200 (11,534)			18,200			<p>県が崩壊の危険のある急傾斜地に対し対策工を実施することに対し、受益者である町が負担金を支払う。</p> <p>丹生谷地区(R2~R13) 18,200千円</p> <p>町債：急傾斜地崩壊対策事業債(充当率100%)</p>
	防犯電話購入助成事業	200 (200)					200	<p>犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、町内にかかってくる不審電話を抑制し詐欺に遭遇しないための支援することを目的として、防犯電話購入に要する経費に対し助成金を交付する。</p> <p>助成金額：対象経費の1/2(上限1万円) 助成件数：20件 助成実績(R6：12件 R7(R8.1.19現在)：11件)</p>

主管課名：総務課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	
奈良県知事及び 県議会議員選挙費	(新規) 奈良県知事及び 県議会議員選挙執行事業	5,620 (0)		5,620			任期満了に伴う奈良県知事及び県議会議員選挙の執行経費。 県支出金：奈良県知事及び県議会議員選挙県委託金
電子計算費	地方公共団体情報 システム標準化事業	111,743 (152,408)	70,005				地方公共団体の業務システムを標準準拠システムに移行させる「自治体システム標準化」において、令和8年度に導入する滞納管理システム導入経費及び標準化システムのランニングコストであるシステム利用料、ガバメントクラウド利用料、保守経費等に係る経常経費を計上。 ・経費内訳 委託料（地方公共団体情報システム標準化業務委託料） 34,117千円 使用料（ベンダー電算機器使用料） 77,626千円 合計 111,743千円 国庫支出金：地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金
非常備消防費	(新規) 移動系防災無線更新委託料	7,091 (0)			7,000		携帯キャリアの通話エリアで使用できる移動系防災無線（IP無線機）を現在消防団の火災、災害対応で活用しているが、令和9年2月で機器リース期間満了となるため、新たな機器に更新を実施する。 町債：防災対策事業債（充当率100%）
非常備消防費	災害用ドローン活用事業	640 (1,025)					災害発生後、被災地の状況把握、要救助者の捜索などで活動するための災害用ドローンを町職員や消防団がドローンを操作できるようにドローン講習（二等無人航空機操縦士）を受講する経費を計上。 負担金（講習負担金）（2名分）640千円 講習受講実績（R6：1名 R7（R8.2.10現在）：3名）
	地域防災対策補助事業	3,200 (3,200)					地域における防災対策、自主防災組織の結成及び活動を支援し、災害に強いまちづくりを推進し、防災意識を向上させるため、町内の自治会（高取町自治会は除く。）又は自治会に設置される自主防災組織に対し、防災対策に要する経費について補助金交付を行う。 対象 自主防災組織を設置（20組織）150千円 自主防災組織を未設置（4組織）50千円 補助実績（R6:23団体 R7（R8.2.13現在）：13団体）
	消防団員自動車運転免許 取得費補助事業	300 (900)					準中型自動車又は手動変速自動車が配備されている分団において消防自動車を運転することができる団員を確保するとともに、消防団員の入団を促進するため、消防団員の自動車の運転免許取得等に係る費用に対して補助金を交付する。 補助割合：100%補助 300千円×1名 補助実績（R6,R7実績なし）
消防施設費	消防施設整備補助事業	300 (300)					消防設備の整備強化を図るため、消防設備を購入する事業を行う自治会に対し、補助金を交付する。 負担金（消防施設整備事業補助金）300千円 補助実績（R6：2団体 R7：（R8.2.13現在）3団体）
災害対策費	防災訓練事業	145 (792)					将来の災害に備えて、防災訓練を実施する経費。 ・経費内訳 需用費（消耗品費の内数）100千円 需用費（食糧費の内数）45千円 計145千円
公債費	町債償還元金	295,247 (298,483)				35,665	令和7年度末町債残高見込額 2,960,170千円 (参考) 令和7年度末その他の負債残高 106,475千円 その他財源：減債基金

総 合 政 策 課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源		
文書広報費	広報たかとり等作成配布事業	4,228 (5,482)		381			3,847	町が行っている取組や住民が活躍している様子を全ての住民に知ってもらうため「広報たかとり」を作成し、県民だよりを含め各世帯及び町内主要施設等に配布する。現在の世帯配布数2,500部、主要施設等配布数300部、計2,800部。 需用費(印刷代)：3,728千円 委託料(県民だより配布)：381千円 (主要施設等配布)：119千円
	高齢者スマートフォン教室 実施事業	353 (495)		117		236		町が発信する情報から高齢者が取り残されることのないよう、60歳以上の住民を対象にスマートフォン教室を開催する。町広報紙やチラシに掲載のあるQRコードの読み取り方や、町公式LINEによる予約システムの説明、町議会youtubeの視聴方法等を講義内容に盛り込む。 委託料：353千円 その他財源：福祉基金
	情報発信ツール活用事業	2,938 (2,801)				1,584	1,354	町公式ホームページの魅力をアップさせるため、フロントページ用動画を撮影する。また、多くの住民によりリアルタイムに町の情報を届けるため、町公式LINEを活用し、タイムリーかつ欲しい情報を住民に届ける。 報酬(会計年度任用職員人件費)：520千円 職員手当(地域手当)21千円 旅費(交通費)：22千円 委託料(LINE保守業務)：1,584千円 (HP保守業務)：693千円 (フロントページ用動画撮影)：83千円 使用料(サーバー)15千円 その他財源：ふるさと応援基金
移住定住促進費	(拡充) 移住促進事業	3,353 (3,000)		2,250		353	750	町への移住に関する価値を拡大し、地方移住を検討しているものの具体的な移住先を決定していない方々に対し、その魅力を効果的に伝えることを通じて、移住促進を図ることを目指す。 役務費(広告料)：53千円(拡充) 委託料(ポスター製作)：200千円(拡充) 負担金補助及び交付金(移住支援事業補助金(東京圏))：1,000千円(3/4県) (18歳未満加算(東京圏))：2,000千円(3/4県) (移住者特急ポイント交付負担金)：100千円(拡充) その他財源：ふるさと応援基金
	空家対策事業	12,753 (13,249)	2,500			7,500	2,753	空き家の所有者意向及び再利用見込みに応じて解体又は流通を促進するとともに、既存の住宅を購入しやすくすることで、空き家の増加を抑制する。 報酬(空家対策協議会委員報酬)：38千円 需用費：120千円 役務費：95千円 負担金補助及び交付金(老朽危険家屋解体撤去補助金)：5,000千円(1/2国) (老朽空家解体撤去補助金)：1,500千円 (空家家財処分補助金)：500千円 (空家リフォーム補助金)：3,000千円 (住宅流通相続登記費用補助金)：500千円 (子育て世帯既存住宅購入補助金)：2,000千円 その他財源：ふるさと応援基金

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
移住定住促進費	(新規) 地域おこし協力隊募集事業	267 (0)					267	地域おこし協力隊について、おためし協力隊制度を利用の上、町のPRを併せて行うことで、外部への魅力発信の機会とする。  報償費(講師謝礼)：70千円 需用費：48千円 役務費(広告料)：66千円 使用料(宿泊室借上料)：43千円 負担金補助及び交付金(参加助成金)：40千円
統計調査総務費	(新規) 令和8年経済センサス 活動調査事業	568 (0)		568				全産業分類の売上や費用などを網羅的に把握し、全国及び地域別の経済構造の実態を明らかにすることにより、各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的に調査を実施する。  報酬：400千円 需用費：150千円 役務費：18千円
都市計画総務費	都市計画法第34条第11号に基づく 区域指定事業	6,212 (7,000)					6,212	市街化調整区域における既存集落の活性化と持続可能なまちづくりを目指し住宅等の立地を認める都市計画法第34条第11号に基づく区域指定を受けるため地域住民とともに調査等を実施する。  委託料(都市計画法第34条第11号区域指定調査業務)：6,212千円
	(新規) 都市計画基礎調査事業	5,932 (0)					5,932	都市計画基礎調査は5年ごとに行われており、都市計画に必要な調査として都道府県が実施。調査の結果は区域区分の見直しや様々な計画の策定などで活用される。都市計画基礎調査のうち、特に土地利用現況や建物利用現況は、区域区分や用途地域、地区計画等の土地建物に係る規制の根拠となる重要な調査である。  委託料(都市計画基礎調査委託業務)：5,932千円

課 務 税

【会計名：一般会計】

\*現年度分のみ対比

(単位：千円)

税目等	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額	主な算定根拠と増減理由	
町民税	個人町民税	257,650	254,041	3,609	令和7年度決算見込みを含む過去3か年の決算額から算定した結果、前年度予算より増収と見込んでいる。
	法人町民税	17,339	24,544	△7,205	令和7年度決算見込みを含む過去3か年の決算額から算定した結果、前年度予算より減収と見込んでいる。
固定資産税	固定資産税(土地)	100,562	101,239	△677	路線減価分による減少がある一方で、地目変更による増加があるため、前年度予算より若干の減収と見込んでいる。
	固定資産税(家屋)	136,192	135,492	700	家屋の滅失による減少がある一方で、新築家屋に対する賦課や新築軽減が終了する家屋に対する増額があるため、前年度予算より増収と見込んでいる。
	固定資産税(償却資産)	63,448	55,783	7,665	太陽光設置等規模の大きめの増加が見込まれるため、前年度予算より増収と見込んでいる。
	国有資産所在市町村交付金	2,283	2,143	140	国からの通知どおりに計上した結果、前年度予算より増収と見込んでいる。
軽自動車税	軽自動車税(種別割)	25,133	24,694	439	軽自動車の新規登録車両が増加しているため、前年度予算より増収と見込んでいる。
	軽自動車税(環境性能割)	274	1,385	△1,111	環境性能割の廃止に伴い大きく減収になると見込んでいる。
たばこ税	たばこ税	44,900	47,726	△2,826	令和7年度決算見込みを含む過去3か年の販売本数から算定した結果、前年度予算より減収と見込んでいる。
税収合計		647,781	647,047	734	
地方消費税交付金		177,117	152,924	24,193	県からの通知をもとに積算、増収になると見込んでいる。
その他 譲与税・交付金		74,547	65,981	8,566	地方消費税交付金以外に、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金がある。
譲与税・交付金計		251,664	218,905	32,759	

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳				事業の目的、効果、内容	
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源		
賦課徴収費	固定資産路線価評価業務	5,213 (3,429)					5,213	令和9年度の固定資産評価替えに向けて、土地の評価額を適正に算定するため、前年度作成した路線価の評価額の算定のためのデータに基づき町内1,028路線の路線価を算定する。
	地番図更新業務委託料	2,167 (418)					2,167	導入している地番図について、分合筆の反映、登記所有者の変更等情報を更新し、固定資産税課税の適正化を図る。
	地方税電子申告サービス事業	2,399 (1,835)					2,399	地方税ポータルサイト（eLTAX）や国税連携システムに接続し、各種機能を使用して確定申告書データを受け付けるとともに業務の効率化を図る。 ≪内訳≫ 地方税電子申告サービス拡充対応業務委託料 986千円 地方税電子申告サービス利用料 1,413千円

住 民 課

主管課名：住民課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
戸籍住民 基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	31,987  (44,536)	8,801			2,682	20,504	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバー制度会計年度任用職員分 4,274千円 ※国費</li> <li>・レジスター保守点検委託料 37千円</li> <li>・コンビニ交付システム保守業務委託料 660千円</li> <li>・戸籍総合システム改修業務委託料 4,648千円</li> <li>・戸籍振り仮名対応業務委託料 2,178千円</li> <li>・戸籍総合システム標準化対応業務委託料 1,155千円</li> <li>・特定在留カード追記用プリンタ改修委託料 110千円</li> <li>・住基ネット機器更改業務委託料 4,106千円</li> <li>・その他事務費 14,819千円</li> </ul> その他財源：手数料収入（戸籍謄本等交付手数料）
後期高齢者 医療費	健康診査等事業	6,504  (5,739)				6,126	378	後期高齢者医療広域連合の委託により実施する、後期高齢者の健診事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診査委託料 490人 5,880千円 ※うち、245千円町単（490人×500円）</li> <li>・前立腺がん検査委託料 60人 132千円</li> <li>・健診データ処理委託料 20千円</li> <li>・その他事務費 472千円</li> </ul> その他財源：健康審査等受託料
	高齢者の保健事業と 介護予防の一体的実施事業	11,579  (11,103)				9,079	2,500	後期高齢者医療広域連合の委託により実施する、高齢者の通いの場を中心とした介護予防・フレイル対策や生活習慣病等の疾病予防・重症化予防により、後期高齢者被保険者の健康寿命延伸を図る事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師人件費 1人 8,689千円 ※うち、2,489千円町単</li> <li>・ハイリスクアプローチ（個別に訪問や電話等により指導・相談を実施） 50人 470千円</li> <li>・ポピュレーションアプローチ（健康教室の場で広く指導等を実施）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>一般的 17箇所 1,020千円</li> <li>重点的 6箇所 540千円</li> <li>企画運営支援等 720千円</li> </ul> </li> <li>・その他事務費 140千円</li> </ul> その他財源：一体的事業受託料

主管課名：住民課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
福祉医療費	(新規) 福祉医療費助成制度 に係るシステム改修事業	2,165 (0)					2,165	R7年度税制改正で新設された特定親族特別控除（19歳以上23歳未満の大学生等を扶養する親の税負担を軽減する制度）に対応するためのシステム改修 ・システム改修委託料（システム全体） 2,165千円 ※単費
	子ども医療費助成事業費	15,845  (16,805)		5,500		4,845	5,500	子ども医療費無償化（R7年8月～） ・18歳までの子どもを対象に実施する医療費助成事業 県補助対象分：11,000千円 ※県1/2 町単独事業分：4,845千円 ※自己負担分、就学児の外來診療分  その他財源：福祉基金
住宅新築資金等 貸付金回収管理費	住宅新築資金等 貸付金回収管理事業	4,827  (5,238)				2,100	2,727	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合の解散に伴い返還された債権の回収事業 ・債権回収業務 会計年度任用職員分 4,289千円 債務者との交渉・訪問、相続人追跡、訴訟事務等を行う ・回収管理システム保守委託料 396千円 ・その他事務費等 142千円  その他財源：住宅新築資金等貸付金元利返戻金
環境衛生費	浄化槽設置整備事業	3,730  (3,730)	1,243	1,243			1,244	・5人槽＝5基 補助基準額 332千円 1,660千円 ※国・県1/3 ・7人槽＝5基 補助基準額 414千円 2,070千円 ※国・県1/3 合 計 3,730千円
	(新規) 水道管補修工事費	3,000 (0)					3,000	丹生谷墓地上水道管の劣化に伴う水漏れ修繕事業 ・工事請負費 丹生谷墓地水道管補修工事費 3,000千円
	定住促進（生活環境改善）事業	1,000 (1,000)					1,000	「高取町定住促進（生活環境改善）事業補助金」として、浄化槽1基当たり100千円の補助事業。 ・100千円×10基＝1,000千円 ※町単（令和3年度に開始）
	(拡充) さくらねこ不妊手術助成事業	286 (30)					286	地域の野良猫の適正管理を目的に、動物基金から無料不妊手術チケットの提供を受け実施している「さくらねこ無料不妊手術事業」においてチケット割当枚数が減少していることから、地域のニーズに対応するため、町独自に不妊手術費用の助成を行う。 ・不妊手術助成費 250千円（お10千円上限・お15千円上限×各10件） ・ワクチン代助成金 36千円（3千円×12件）
	(新規) 家庭用生ごみ処理機器 購入費助成事業	330 (0)					330	家庭用生ごみ処理機器を設置する方に対し、家庭から排出される生ごみの減量化や生活環境の改善、公衆衛生の向上のため、購入費の1/2を上限に助成を行う。 ・生ごみ処理機購入助成費 330千円 （電動式30千円上限・処理容器3千円上限×各10件）

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
火葬場管理費	火葬場管理事業	23,491  (15,636)			13,700	9,791		<ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕費 残骨灰処理装置及び真空ブロワー取替 4,626千円 搬送装置取替(1号炉) 3,809千円 手元・前室・炉前操作盤電気部品取替(1号炉) 3,492千円 耐火台車上下部取替(1号炉) 1,276千円 耐火台車上部取替(2号炉) 828千円 上記の修繕費総額からの値引き ▲1,122千円</li> <li>その他施設修繕 200千円</li> <li>・工事請負費 施設照明器具修繕(LED化) 862千円</li> <li>・その他事務費等 9,520千円</li> </ul> <p>町債 : 火葬場整備事業債(充当率100%) その他財源 : 火葬場、待合室使用料(10,300千円)の内数</p>
塵芥処理費	一般廃棄物処理委託料	83,008  (83,642)				12,565	70,443	<p>処理費トン単価(税抜) 可燃物 33,637円 不燃物 70,000円 資源物 70,000円 粗大ごみ 70,000円 焼却灰 11,700円 焼却灰運搬 3,700円</p> <p>年間処理量 可燃物 1,700t 不燃物 70t 資源物 48t 粗大ごみ 12t 焼却灰 217t</p> <p>その他財源 : 清掃手数料(粗大ごみ収集手数料、町指定ごみ袋代等)</p>
	(新規) 軽ダンプ購入事業	3,000  (0)					3,000	<p>経年劣化による荷台の腐食に伴う車両の更新 ※当該車両は平成10年式</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・備品購入費 軽ダンプ購入費</li> </ul> <p>町債 : 一般廃棄物事業債(充当率100%)</p>
	南和広域美化センター解体 撤去事業市町村負担金	15,674  (31,400)			14,100			1,574

主管課名：住民課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
塵芥処理費	ごみ袋等販売事業	7,964 (9,634)				7,608	356	町指定ごみ袋代 ・小(20ℓ) 286千円 ・中(30ℓ) 616千円 ・大(45ℓ) 4,158千円 ・不燃(45ℓ) 0千円 ・資源(45ℓ) 0千円 ・事業系(60ℓ) 2,904千円 ・事業系シール 0千円 その他財源：清掃手数料(町指定ごみ袋代) (歳入予算額 19,700千円)
し尿処理費	し尿処理委託料	65,037 (61,227)					65,037	処理費トン当たり単価(税抜) 13,637円 運搬費トン当たり単価(税抜) 3,550円 ※入札予定 年間処理量 3,300t ※し尿処理地元協力金 1,500千円

【会計名：国民健康保険特別会計】

(単位：千円)

会 計	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳				事 業 の 目 的、効 果、内 容													
			国庫支出金	県 支 出 金	町 債	その他の財源		一 般 財 源												
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業	878,961 (856,695)	100	639,355		464	239,042													
					①国保一般状況 ※( )内は前年度 年度平均見込世帯数 860世帯 (907世帯) 年度平均見込被保険者数 1,300人 (1,397人)															
					②保険税予算状況 (単位：千円)															
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>(現 年)</th> <th>前年度予算</th> <th>当初予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一 般</td> <td>131,806</td> <td>130,807</td> </tr> <tr> <th>(滞 納)</th> <th>前年度予算</th> <th>当初予算</th> </tr> <tr> <td>一 般</td> <td>2,851</td> <td>2,940</td> </tr> </tbody> </table>			(現 年)	前年度予算	当初予算	一 般	131,806	130,807	(滞 納)	前年度予算	当初予算	一 般	2,851	2,940	
(現 年)	前年度予算	当初予算																		
一 般	131,806	130,807																		
(滞 納)	前年度予算	当初予算																		
一 般	2,851	2,940																		
					③保険給付の状況															
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>療養給付費</th> <th>療養費</th> <th>高額療養費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一 般</td> <td>534,000</td> <td>3,840</td> <td>82,800</td> </tr> </tbody> </table>				療養給付費	療養費	高額療養費	一 般	534,000	3,840	82,800					
	療養給付費	療養費	高額療養費																	
一 般	534,000	3,840	82,800																	
					④その他給付費															
					出産育児一時金 3人 1,500,000円 葬祭費 15人 450,000円															
					⑤一人当たり医療費 一件当たり医療費 495,000円 28,000円															
					⑥保健事業費 人間ドック助成費等 80件 3,600,000円 特定健康診査等 660件 7,920,000円 脳ドック助成費等 50件 1,750,000円 がん検診繰出事業 国保分 3,000,000円 人間ドック助成費 45,000円 脳ドック助成費 35,000円 集団健診 年5回(がん検診と合同実施、内国保被保険者200人) 一集団健診前立腺がん検査(PSA検査) 150人 330,000円 一集団健診骨密度測定 500人 467,500円 みなし健診対象者に対しクオカード2,000円分進呈 20人 40,000円 ※見なし健診＝職場健診を利用した国保被保険者から健診結果を提供されたとき。商工会に協力を依頼。															

主管課名：住民課

【会計名：後期高齢者医療特別会計】

(単位：千円)

会計名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
後期高齢者医療 特別会計	後期高齢者医療事業	174,851 (158,311)						①年間平均被保険者数 1,504人 内65歳以上75歳未満で一定の障害を有する被保険者 7人 ②保険料予算状況 前年度予算 当初予算 現年分 113,181 125,829 滞納分 240 284 ③医療費総額 1,395,137千円 件数 40,900件 ④一人当たり医療費 927,000円

福 祉 課

主管課名：福祉課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
社会福祉総務費	包括的支援体制整備事業	12,600 (12,600)	6,300	3,150			3,150	地域住民の困りごとを発見し、主体的に課題を把握し、解決できる体制を構築するため町社会福祉協議会に委託し、町社協において関係機関と連携のうえ、相談支援ネットワークの構築等の実施を行う事業
	(新規) 高取町地域福祉計画	6,894 (0)				6,894		社会福祉法第107条に基づき、地域住民の生活課題を明確にし、その解決策を示し、単なる福祉サービスの提供にとどまらず、地域特性に応じた包括的な支援体制の構築を目指す。 ・経費内訳 報酬(計画策定委員報酬) 210千円 需用費(需用費、食糧費、印刷製本費) 77千円 役務費(手数料) 7千円 委託料(地域福祉計画策定委託料) 6,600千円 その他財源：福祉基金
老人福祉費	高齢者移動手段確保事業	19,440 (20,160)				19,440		高齢者の移動手段確保のため、町内に住所を有する75歳以上の人及び65歳以上74歳以下の要介護及び要支援認定者の人を対象にタクシー利用券を交付。 ・年間40枚×500円分を交付。1回の乗車で複数枚使用可能とする。 その他財源：福祉基金
	老人ホーム入所措置費	15,960 (19,116)				2,331	13,629	65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所させるための費用。 ・入所予定者数：7人 その他財源：老人福祉施設入所措置費用徴収金
障害福祉費	障害福祉タクシー事業	797 (1,244)				797		障害者の移動手段確保のための福祉タクシー利用券。 年間40枚×500円分を交付。1回の乗車で複数枚使用可能とする。 対象者は、身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A1・A2所持者、精神保健福祉手帳1級所持者 その他財源：福祉基金
	障害福祉サービス費	379,564 (330,302)	189,782	94,891			94,891	障害福祉サービス費 居宅介護、生活介護、施設入所、共同生活援助、就労継続支援等 相談支援給付費、高額障害者サービス給付費、障害児通所給付費等
児童福祉総務費	妊婦タクシー券交付事業	126 (126)				126		妊娠時の移動支援のため、妊娠届を出した妊婦にタクシー利用券を交付。 年間40枚×500円分を交付。1回の乗車で複数枚使用可能とする。 その他財源：福祉基金
	乳幼児タクシー券交付事業	327 (504)				327		子育て支援事業として、就学前児童の移動支援のため、町内に住所を有する乳幼児を対象にタクシー利用券を交付。 年間40枚×500円分を交付。1回の乗車で複数枚使用可能とする。 その他財源：福祉基金
	子育て支援センター事業	4,360 (4,360)	1,453	1,453			1,454	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言等の援助を行う。
	新生児おむつ配布事業	565 (678)				565		新生児がいる世帯に紙おむつを配布し、訪問時に育児についての困りごとなどの相談に応じ、経済的負担と子育て中の不安の軽減を図る。 2か月に1回配布。配布期間：出生月の翌月から1年間。 その他財源：福祉基金

主管課名：福祉課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
児童福祉総務費	チャイルドシート 購入補助金事業	300 (400)				300		子育て世帯の経済的負担を軽減することで少子化対策及び子育て支援に寄与するため、チャイルドシート購入にかかる費用を助成する。 ・乳児1人につき20,000円(上限) その他財源：福祉基金
	結婚新生活支援補助金事業	2,100 (5,400)	1,050			1,050		婚姻を機に新たに生活を始める新婚夫婦を応援するため新居の購入費や家賃、引越費用、住宅リフォーム費用の一部を補助する。 (対象世帯)夫婦ともに39歳以下で世帯所得が500万円未満の世帯 (交付上限額及び補助件数)・夫婦共に29歳以下：600,000円×2組 ・夫婦共に39歳以下：300,000円×3組 その他財源：福祉基金
児童措置費	私立保育所及び 認定こども園運営事業	94,072 (108,750)	46,148	20,026		172	27,726	(予定) 私立保育所・認定こども園 60人分：0歳-5人、1・2歳-20人、3歳-15人、4・5歳-20人 公立保育所・認定こども園 5人分：0歳-0人、1・2歳-2人、3歳-1人、4・5歳-2人 その他財源：私立保育園保育料
	(新規) こども誰でも通園制度事業	432 (0)	324	54			54	保育所、認定こども園などに通っていない生後6か月から満3歳未満の乳幼児に適切な遊び場と生活の場を与えると共に、乳幼児及びその保護者の心身の状況の把握、養育環境を把握するための面談や子育てについての情報提供、助言その他の援助を行う。
	児童手当支給事業	92,700 (106,200)	73,819	9,440			9,441	児童(0歳~18歳)を養育している者への手当。 児童1人あたり月額10,000円(3歳未満は15,000円)、第3子以降は月額30,000円を支給。所得制限は無し。 3歳未満：35人、3歳未満第3子以降：10人 3歳以上中学校修了前：320人、3歳以上中学校修了前第3子以降：55人 高校生年代：160人、高校生年代第3子以降：15人
放課後児童 健全育成費	放課後児童健全育成事業	28,728 (28,223)	4,364	4,364		10,522	9,478	学童保育利用予定者：90人(1年生~6年生) 放課後児童クラブ支援員の処遇改善の継続。 その他財源：放課後児童クラブ保育料 4,830千円 放課後児童クラブ障害保険料 72千円 放課後児童クラブおやつ料 1,620千円 福祉基金 4,000千円

主管課名：福祉課

【会計名：介護保険特別会計】（保険事業勘定）

（単位：千円）

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
介護保険特別会計	介護保険事業	1,022,864 (985,694)	251,511	146,297		385,067	239,989	<p><b>一般管理費（15,855千円）</b> 介護保険事業に係る事務を行う。</p> <p><b>連合会負担金（444千円）</b> 国保連合会レセプト点検と審査支払事務に係る費用を支払う。</p> <p><b>賦課徴収費（2,207千円）</b> 介護保険料の徴収及び介護保険料額の通知を行う。</p> <p><b>介護認定審査会費（4,134千円）</b> 榎原市・高取町・明日香村で介護認定審査会を共同設置し、要介護認定・要支援認定にかかる審査判定を行う。 介護認定者数 603人《令和7年10月末》 要支援 221人 要介護 382人</p> <p><b>認定調査等事業（6,007千円）</b> 要介護認定・要支援認定を行うための訪問調査、主治医意見書の作成依頼や取りまとめを行い、介護認定審査会における審査判定のための準備作業を行う。</p> <p><b>計画策定費（6,960千円）</b> 第10期介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画の策定を行う。</p> <p><b>介護サービス等諸費（830,000千円）</b> 要介護認定者の居宅・施設介護サービス費に対する給付を行う。</p> <p><b>介護予防サービス等諸費（26,000千円）</b> 要支援認定者の居宅サービス費に対する給付を行う。</p> <p><b>その他諸費（960千円）</b> 国保連合会へレセプト点検と審査支払事務にかかる手数料を支払う。</p> <p><b>高額介護サービス等費（26,100千円）</b> 介護サービスを利用した場合の本人負担額が負担上限額を超えた場合に支給する。</p> <p><b>特定入所者介護サービス等諸費（35,000千円）</b> 低所得者の人が施設サービスを利用した場合に、居住費、食費の基準費用額と負担限度額との差額を支給する。</p> <p><b>地域包括支援センター事業に係る費用（61,461千円）</b></p> <p><b>利子、返還金等その他の費用等（7,736千円）</b></p>

地域包括支援センター

主管課名：福祉課（地域包括支援センター）

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
重層的支援体制 整備事業費	重層的支援体制整備事業	29,409 (24,766)	9,395	4,697		10,616	4,701	<p>◎地域づくり事業 8,234千円</p> <p>○生活支援体制整備事業 8,000千円 高齢者の多様な日常生活上の支援・強化及び高齢者の社会参加の推進のため、生活支援コーディネーターの配置、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制整備のための協議体の設置などの事業を委託 国庫38.5% 県費19.25% その他財源（1号保険料等23%） 一般財源19.25%</p> <p>○地域介護予防 234千円 国庫25% 県費12.5% その他財源（1号保険料等23%、2号保険料27%） 一般財源12.5%</p> <p>◎包括的支援事業 21,175千円</p> <p>○介護予防支援事業 4,555千円 要支援者に対する介護予防に係るケアプランの策定業務事業</p> <p>○地域包括・介護予防プラン作成システム事業 660千円</p> <p>○地域包括・介護予防プランシステム改修事業 5,500千円</p> <p>○その他人件費・消耗品等 10,460千円 国庫38.5% 県費19.25% その他財源（1号保険料等23%） 一般財源19.25%</p> <p>介護保険特別会計サービス事業勘定繰入金 4,923千円</p>

【会計名：介護保険特別会計（保険事業勘定）（再掲）】

主管課名：福祉課（地域包括支援センター）

（単位：千円）

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	29,040 (30,240)	7,724	3,630		11,471	6,215	○第1号訪問事業費負担金 9,600千円 ○第1号通所事業費負担金 19,200千円 ○高額介護予防サービス費等負担金 240千円 国庫25% 県費12.5% その他財源（繰入金12.5%+支払基金27%） 一般財源（1号保険料等23%）
介護予防・ケアマネジメント事業費	介護予防・ケアマネジメント事業	10,114 (15,615)	1,835	917		5,673	1,689	○介護予防ケアマネジメント委託料 2,320千円 介護予防にかかるケアプランの策定業務を委託 ○介護予防ケアマネジメント負担金 2,700千円 ○その他人件費等 5,094千円 国庫25% 県費12.5% その他財源（繰入金12.5%+支払基金27%） 一般財源（1号保険料等23%）
一般介護予防事業費	一般介護予防事業	4,311 (7,661)	1,077	538		1,769	927	○介護予防活動普及啓発事業 865千円 元気サロン・認知症予防講座等の開催 報償費 395千円 需用費(消耗品費、印刷製本費) 145千円 役務費 160千円 委託料 165千円 ○地域リハビリテーション活動支援事業 115千円 いき百巡回指導事業の開催 報償費 75千円 需用費(消耗品費) 40千円 ○その他人件費等 3,331千円 国庫25% 県費12.5% その他財源（繰入金12.5%+支払基金27%） 一般財源（1号保険料等23%）
任意事業費	任意事業	8,749 (9,157)	3,368	1,684		1,685	2,012	○家族介護用品支給事業 1,200千円 在宅の要介護状態にある高齢者（非課税世帯に属する要介護3以上）を介護する家族等に対し、紙おむつ等の介護用品の支給事業 委託料 1,200千円 ○高齢者見守りあんしんシステム事業 5,908千円 高齢者見守りあんしんシステム事業（緊急通報装置の設置、365日24時間対応のオペレーターの配置） 委託料 5,908千円 ○その他消耗品費等 1,641千円 国庫38.5% 県費19.25% その他財源（繰入金19.25%） 一般財源（1号保険料等23%）

保 健 セ ン タ ー

主管課名：福祉課（保健センター）

【会計名：一般会計】

（単位：千円）

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
予防費	各種保健事業	63,207 (61,091)	1,508	5,355	0	13,903	42,441	<p>1) 予防接種事業</p> <p>①乳幼児・児童の個別定期予防接種</p> <p>②高齢者の個別定期予防接種</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インフルエンザ予防接種</li> <li>65歳以上74歳：1,000人の接種率50%で計上。 [1回あたり] 自己負担：2,000円、町負担：3,712円</li> <li>75歳以上：1,527人の接種率50%で計上。 ※接種ワクチンを『高用量インフルエンザHAワクチン(現状用いられている標準量のインフルエンザワクチンの4倍の免疫反応を起こす物質を含む)』に変更。 [1回あたり] 自己負担：2,000円、町負担：7,520円</li> <li>・新型コロナ予防接種：65歳以上2,527人の接種率20%で計上。 [1回あたり] 自己負担：4,500円、町負担：11,607円</li> <li>・帯状疱疹ワクチン予防接種：65歳以上</li> <li>※65歳を超える者については、5年間経過措置 対象者(65.70.75.80.85.90.95.100歳)510人の45%で計上。 不活化ワクチン2回、生ワクチン1回接種 [1回あたり] 自己負担：不活化ワクチン7,000円、生ワクチン3,000円 町負担：不活化ワクチン15,146円、生ワクチン5,946円</li> <li>③要保護・準要保護者インフルエンザ費用助成 小・中学生に対して一次予防の大切さを周知することを含めた事業。 R8年度対象児：小学生25人、中学生15人 接種率30%で計上。</li> </ul> <p>&lt;新規&gt;</p> <p>④RSウイルス母子免疫ワクチン予防接種：妊娠28週～37週に至るまでの妊婦が対象。 妊婦15名で計上。 [1回あたり] 町負担：30,000円</p> <p>その他財源：個人負担金(予防費負担金)486千円</p> <p>2) 各種健診事業等 【健康増進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①個別がん検診：無償化。(子宮体がん検診のみ自己負担金あり) 檜原地区医師会・御所市医師会・県医師会等へ委託 胃内視鏡65人分、肺80人分、大腸100人分、子宮110人分、乳80人分を計上。 5月1日～翌年2月末日実施。</li> <li>②集団がん検診：無償化。年5回実施(うち4回特定健診と同時実施)健診業者委託 胃270人分、肺400人分、大腸550人分、子宮150人分、乳150人分を計上。</li> </ul> <p>その他財源：国民健康保険特別会計繰入金3,000千円</p>

主管課名：福祉課（保健センター）

【会計名：一般会計】

（単位：千円）

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
予防費	各種保健事業							<p><b>【母子保健事業】</b></p> <p>①一般不妊治療・不育治療費助成金交付            ・一般不妊治療又は不育治療を受けている夫婦の経済的な負担軽減を図り、少子化対策の推進に寄与する。            年度内 各上限50,000円 5人分計上。</p> <p>②生殖補助医療費助成金交付(生殖補助医療費助成金：1回上限25,000円)            ・生殖補助医療を受けた者 6回分計上 1子ごと1回上限50,000円            ・治療開始年齢 40歳未満：通算6回、40～43歳未満：通算3回            ・医療保険適用外回数分 各通算2回            上記生殖補助医療と併せて行われる先進医療 1子ごとに各1回上限50,000円</p> <p>③新生児拡大マスキング検査            ・県が実施の従来検査で行われていない疾患に関する検査費用を一部助成。            上限5,000円 15人分計上。</p> <p>④1か月児健康診査(集合契約)            ・出産医療機関で受診 1回上限6,000円 15人分計上。</p> <p>⑤子育て世代包括支援センター【母子保健型】事業            ・母子保健事業(乳幼児健診・相談・発達相談・教室等)の専門性を活かした相談支援を行い母子保健を中心としたネットワーク、医療機関、療育機関等につなげる。            伴走型支援(妊娠届出時、出生届から生後4か月までの計2回、面談を行い、出産・育児等の見通しを立てる)を開始することにより更なる充実を図る。</p> <p>⑥産後ケア事業            ・一度の出産につき、産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児サポート等、きめ細かい支援を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。            宿泊型及びデイサービス型(各3人分計上)            宿泊型〔1回あたり〕40,000円、デイサービス型〔1回あたり〕20,000円            訪問型(5人分計上)            助産師〔1回あたり〕10,000円</p> <p>その他財源：個人負担金417千円</p> <p>その他財源《予防費全般として》：福祉基金10,000千円</p>
健康づくり対策費	健康増進計画・食育推進計画	4,400 (3,058)	0	0	0	4,000	400	<p>国の定める「健康日本21」「健やか親子21」の市町村における健康増進及び食育推進の行動計画で、高取町総合戦略の基本目標・施策に基づき町民の健康増進を図るため、10年を一期と定めた令和9年度からの総合的な健康施策の基礎計画を策定する。            ・策定委託料 4,400千円</p> <p>その他財源：福祉基金4,000千円</p>

ま ち づ く り 課

主管課名： まちづくり課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
農業委員会費	農業委員会活動事業	6,172 (6,888)		2,965		470	2,737	農地法に基づく農地の売買や転用などの許認可業務並びに農業の担い手の育成、農地の有効利用を目指す業務。 農業委員報酬：4,062,000円 農地基本台帳システム保守委託料：220,000円 利用状況調査地図作成委託料：150,000円 その他 報酬：175,000円 報償費：10,000円 旅費：109,000円 需用費：563,000円 役務費：148,000円 負担金、補助及び交付金：735,000円  ※その他財源：大和平野土地改良区決済金徴収事務委託交付金 300,000円 農業者年金事務委託手数料 170,000円
農業畜産振興費	鳥獣被害防止対策事業	4,708 (5,698)					4,708	近年、鳥獣による農作物への被害が拡大し、生産者の耕作意欲の減退に繋がり、耕作放棄地が増加するなど深刻な状況にある。そこで、防御と駆除の両面から対策事業を実施する。 【報償費】 有害鳥獣捕獲報償金：660,000円 【使用料及び賃借料】 電波使用料：8,000円 【負担金、補助及び交付金】 防護柵設置事業等：2,000,000円 町猟友会補助金：350,000円（追い払い） わな猟登録補助金：150,000円 有害捕獲事業補助金：1,539,520円
農地費	ため池防災対策計画事業	5,060 (27,170)		5,060				A種 5池のため池豪雨調査業務 : 4,060,000円 A A種10池のため池パトロール業務 : 1,000,000円
	多面的機能支払交付金事業	6,300 (6,984)		4,725			1,575	農業者と地域住民や関係団体との協力体制を整備し農業の有する課題である担い手の確保、農地の集積や保全を円滑にし集団での管理体制を構築し実施するための事業であり、現在町内では9地区14ヶ大字が実践中。
林業振興費	木育推進事業	451 (700)				451		木材への親しみや木の文化への理解を深める取り組みとして、木育の取り組みを推進する。 ※その他財源：森林環境譲与税基金
造林費	混交林誘導整備事業	7,555 (7,349)		7,555				整備するエリアにおいて、間伐と数箇所の小面積の皆伐（1箇所400㎡程度）を実施し、皆伐跡地に地域の特性に応じた広葉樹の植栽及び環境整備を行い、防災機能の高い森林へと誘導していく。 整備面積約 1.92 ha 管理面積約 1.75 ha 間伐率50%及び広葉樹植栽（上子島地区を予定）
	施業放置林整備事業	4,870 (4,870)				4,870		奈良県森林環境税条例の森林環境の保全に関する施業として、施業放置となっている山林の間伐を行う。 面積約 8 ha 間伐率40%（高取地区他を予定）：3,870,000円 倒木処理委託料：1,000,000円 ※その他財源：森林環境譲与税基金

主管課名： まちづくり課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源		
造林費	ナラ枯れ被害防除事業	500 (500)				500		ナラ枯れした被害木及び危険木を伐採される場合、森林環境譲与税を活用し町より補助をするもの。 ※その他財源：森林環境譲与税基金
観光費	観光振興関連事業	16,927 (14,508)			3,500	10,349	3,078	<ul style="list-style-type: none"> <li>・城跡関係               <ul style="list-style-type: none"> <li>城跡へのハイキング道路草刈業務委託料：300,300円</li> <li>城跡石垣草刈り委託料：850,000円</li> <li>城まつり前本丸周辺草刈り委託料：100,000円</li> <li>城跡観光用トイレ清掃業務委託料：741,840円</li> </ul> </li> <li>・観光協会関係               <ul style="list-style-type: none"> <li>土佐街なみ集会所運営業務委託料：3,500,000円</li> <li>観光協会事業補助金：300,000円</li> <li>お城フェス・お城E X P Oブース出展補助金：250,000円</li> </ul> </li> <li>・イベント・観光関係               <ul style="list-style-type: none"> <li>奈良県大河ドラマ「豊臣兄弟！」観光推進協議会負担金：2,000,000円</li> <li>ふるさと夏まつり開催補助金：1,500,000円</li> <li>たかとり城まつりイベント交付金：1,400,000円</li> <li>高取町下町家のひな祭り開催補助金：200,000円</li> <li>観光駐車場賃借料：532,000円</li> <li>観光啓発PR物品：1,005,000円</li> <li>たかとりん屋外用P R看板制作費：99,000円</li> <li>高取町公式マスコットキャラクターイラスト製作委託料：220,000円</li> <li>観光パンフレット増刷：800,000円</li> </ul> </li> <li>・その他               <ul style="list-style-type: none"> <li>報酬：18,000円 報償費：3,000円 旅費：368,000円</li> <li>需用費：1,441,000円 役務費：862,000円</li> <li>使用料及び賃借料：346,000円</li> <li>負担金、補助及び交付金：90,000円</li> </ul> </li> </ul> ※町債：過疎対策事業債（充当率100%） 3,500,000円 ※その他財源：土佐街なみ集会所使用料 30,000円 ふるさと応援基金 10,319,000円

事 業 課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
地籍調査事業	地籍調査事業	20,049 (35,533)					20,049	地籍調査事業委託料(草刈業務) 500千円 地籍調査事業委託料(認証工程) 500千円 地籍調査事業に伴う復元測量等委託料 1,500千円 その他事業に伴う事務費等 17,549千円
	町道未登記処理事業	7,000 (5,000)					7,000	委託料 未登記処理(清水谷他) 7,000千円
道路維持費	道路整備 交付金事業	45,400 (50,000)	26,329		19,070		1	工事費 道路舗装修繕工事(清水谷市尾丹生谷線(丹生谷地区)) 25,000千円 橋梁修繕工事(3橋)(上子島6、12、16号橋) 12,400千円 委託料 橋梁定期点検業務 8,000千円 町債：町道整備事業債(充当率100%) 19,070千円
	道路維持管理事業	103,183 (98,197)			80,930	3,241	19,012	工事費 道路維持補修工事(道路維持補修、緊急工事等) 73,800千円 道路交通安全施設工事 1,500千円 委託料 町道草刈委託料 9,100千円 道路維持設計業務(道路台帳更新、石畳改修、越智等) 9,500千円 その他事業に伴う事務費等 9,283千円 町債：町道整備事業債(充当率100%) 74,430千円 過疎対策事業債(ソフト事業分) 6,500千円 その他財源：道路占用料3,240千円 諸証明手数料1千円
河川維持費	河川維持事業	6,121 (5,621)			3,600	11	2,510	工事費 河川修繕工事(緊急維持工事) 2,000千円 河川修繕工事(観音寺オニ川) 4,000千円 河川維持管理事業に伴う事務費等 121千円 町債：河川等整備事業債(充当率90%) 3,600千円 その他財源：河川占用料11千円
下水道費	下水道費	159,808 (158,833)					159,808	下水道会計繰出金 159,808千円
公園管理費	公園管理事業	9,918 (6,383)			3,500		6,418	委託料 公園維持管理業務(設備点検、公園遊具点検等) 608千円 草刈・剪定等維持管理業務(除草・剪定、砂防公園樹木伐採) 3,470千円 工事費 公園維持工事(児童公園木柵防腐塗装、支障木伐採) 3,500千円 公園施設修繕工事 1,000千円 その他事業に伴う事務費等 1,340千円 町債：公園整備事業債(充当率100%) 2,500千円 過疎対策事業債(ソフト事業分) 1,000千円

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
都市計画 整備事業費	都市計画整備事業費	1,530 (12,350)	600	300		30	600	委託料 住宅・建築物耐震診断事業委託料 50千円 負担金、補助及び交付金 住宅・建築物耐震改修事業補助金 1,150千円 その他事業に伴う事務費等 330千円 その他財源：都市計画図販売代300千円
住宅管理費	住宅維持管理事業	37,830 (34,270)			1,400	11,577	24,853	町営住宅維持修繕料 6,036千円 委託料 町営住宅等草刈委託料 3,190千円 町営住宅空家修繕工事設計委託料(町営住宅3戸) 4,000千円 町営住宅空家修繕工事監理委託料(町営住宅3戸) 3,000千円 工事費 町営住宅空家修繕工事(町営住宅3戸) 17,000千円 町営住宅舗装修繕工事(公営住宅第1・3団地) 1,210千円 その他事業に伴う事務費等 3,394千円 町債：町営住宅建設事業債(充当率100%) 1,400千円 その他財源：改良中高層団地屋上使用料120千円 旧大型作業所駐車場賃借料80千円 丹生谷第3団地敷地賃借料240千円 住宅使用料11,107千円 町営住宅退去に伴う現況回復費用30千円
	社会資本整備総合 交付金事業	99,050 (83,583)	37,500		40,700		20,850	委託料 改良住宅第1団地防水等改修工事設計委託料 3,500千円 公営住宅第5団地除却工事監理業務委託料 3,500千円 屋根葺替等改修工事監理委託料 3,000千円 工事費 町営住宅屋根葺替等改修工事 19,800千円 公営住宅第5団地除却工事 66,000千円 その他事業に伴う事務費等 3,250千円 町債：町営住宅建設事業債(充当率100%) 37,500千円

【会計名：下水道事業会計】  
(合計)

(単位：千円)

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳						独自財源	事業の目的、効果、内容
		国補助金	県補助金	町補助金	町債	町債	町繰入金	下水道使用料と その他収入	
下水道事業	295,308 (344,227)	7,500	0	0	24,100	3,300	159,808	82,676	

## (収益的収支)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳						独自財源	事業の目的、効果、内容
			国補助金	県補助金	町補助金	町債	町債	町繰入金	下水道使用料と その他の収入	
管渠費	下水道管渠 維持管理事業	10,583 (15,719)						10,583	○維持管理に係る委託料 (マンホールポンプ保守) 1,287千円 ○維持管理に係る修繕費 (ポンプ水位計、通報装置、 P-1ポンプオーバーホール等) 8,122千円 ○その他 1,174千円	
総係費	料金・会計・ 施設管理事業	46,765 (53,548)				0	3,300	32,178	○料金収入 10,134 ○手数料収入 102 ○利息 20 ○営業外雑収益 9 ○消費税還付 1,000 ○その他特別利益 22 ○施設台帳、資産調査等委託料 3,618千円 ○公営企業関係委託料 5,830千円 ○料金徴収業務手数料 1,552千円 ○流域下水道維持管理負担金 6,274千円 ○その他 29,491千円	
支払利息及び 企業債取扱諸費	利息償還  元金償還	14,878 (15,091)						14,878  69,301	○企業債償還金利息 14,878千円	
営業外雑支出	企業会計 処理費用	22 (203)						22	○営業外雑支出 22千円	
特別損失	企業会計 処理費用	22 (243)						22	○過年度損益修正損 22千円	
予備費	企業会計 処理費用	1,100 (2,500)						1,100	○予備費 1,100千円	

現金を伴わない

減価償却費	企業会計 処理費用	89,313 (89,313)						0	長期前受戻入 47,932 ○減価償却費 89,313千円
元金償還に伴う 長期前受戻入	企業会計 処理費用	0 (0)						0	長期前受戻入 23,457 ○公共 12,383千円 ○特環 11,074千円

## (資本的収支)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳						独自財源	事業の目的、効果、内容
			国補助金	県補助金	町補助金	町債	町債	町繰入金	下水道使用料と その他収入	
建設改良費	管路建設改良	34,600 (73,000)	7,500			7,500	0	19,600	○調査、設計業務等委託 5,500千円 ○補償補填及び賠償金 500千円 ○下水道整備工事費 28,600千円 1. 清水谷地区管渠工事 L≒40m施工 2. 車木地区路面復旧工事 L≒70m施工	
固定資産購入費	無形固定資産 購入	6,502 (2,205)				6,400	0	102	○県流域下水道建設事業費 6,502千円 のうち市町村負担金	
企業債償還金	元金償還	88,773 (89,905)				10,200	0	9,272	○元金償還金 88,773千円 令和7年度末町債残高 1,079,739千円	
予備費	企業会計 処理費用	2,750 (2,500)						2,750	○予備費 2,750千円	

教育委員会事務局

【会計名：一般会計】

目 名	事 業 名	当初予算額	財 源				事業の目的、効果、内容	
		(前年度予算額)	国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源		一般財源
事 務 局 費	通学バス運行業務委託事業	25,080 (22,953)		2,139			22,941	たかむち小学校児童の通学バス運行委託事業。
	(新規) 旧高取幼稚園園舎除去事業	62,000 (0)			55,800		6,200	旧高取幼稚園の園舎を除去する事業。 監理業務委託料 5,000千円 工事請負費 57,000千円 町債：教育施設整備事業債（充当率90%）
	奈良県域次世代型 校務支援システム運用事業	14,157 (7,096)			6,400		7,757	学校間の情報伝達、教職員事務の効率化及び教職員の働き方改革を目的として、奈良県下ほぼ全ての市町村が導入する奈良県域次世代型校務支援システムの運用事業。高度なセキュリティ環境を構築することにより、人的ミスによる個人情報を含む各種データの漏洩を防止するとともに、教職員に高性能なChromebookを配備し、1台で指導と公務ができるようにすることで、データの一元管理と働き方改革を推進し、教職員が子供と向き合う時間を確保する。 通信料 317千円 セキュリティ環境構築費用 1,816千円 ネットワーク接続機器使用料 2,449千円 教職員用パソコン（Windows）使用料 3,667千円 システム使用料 413千円 教職員用パソコン（Chromebook）購入費 5,495千円 町債：学校デジタル活用推進事業債（充当率90%）
教育振興費	スクールサポートスタッフ及び 学習指導員配置事業	3,562 (2,930)		2,587			975	小、中学校へのスクールサポートスタッフ（教材作成補助）と小学校への学習指導員（児童の学習補助）の配置事業。 スクールサポートスタッフ（小2人、中2人）報酬 2,252千円、学習指導員（小2人）報酬 1,200千円、交通費 110千円
	特別支援教育支援員配置事業	11,784 (10,584)			4,600		7,184	幼、小、中学校生活上、支援が必要な特別支援教育在籍児童生徒及び園児に対する支援員配置事業。（幼4人、小5人、中5人）報酬 11,400千円 交通費 384千円 町債：過疎対策事業債（ソフト事業分）
	英語指導助手（ALT）配置事業	6,142 (5,349)					6,142	幼、小、中の発達段階に応じた英語活動を進めることにより、英語に親しむ活動から英語を書く話す活動につなげる継続的な指導を目的にALTを配置する。
	高等学校等就学奨励金	300 (250)					300	経済的理由により高等学校への就学が困難な生徒の就学を容易にすることを目的とした給付金。一人当たり50千円。
学校管理費 (小学校)	小学校講師配置事業	11,360 (11,088)					11,360	1クラス30人学級を取り入れ、町単独で講師を2人配置する。
	水泳指導業務委託事業	2,613 (3,684)					2,613	小学校プールの老朽化により、プール授業をスイミングスクールで実施する。 水泳指導委託料 1,293千円 送迎委託料 1,320千円
教育振興費 (小学校)	要保護及び準要保護児童 就学援助費 特別支援教育就学奨励費	3,009 (2,181)	181				2,828	要保護（生活保護世帯）及び準要保護（町民税非課税世帯等）に対して、就学援助（学校用品・通学用品・学校給食費等）を行う。対象人数37人 扶助費 2,646千円 特別支援の必要な児童に対し半額の援助を行う。対象者9人 扶助費 363千円

【会計名：一般会計】

目 名	事 業 名	当初予算額	財 源				事業の目的、効果、内容	
		(前年度予算額)	国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源		一般財源
学校管理費 (中学校)	(新規) 部活動地域展開事業	3,168 (0)	1,056	1,056			1,056	部活動の地域展開を進めるに当たり、急激な環境変化による生徒への影響を極力少なくするため、部活動指導員による部活動を実施する。
学校管理費 (中学校)	水泳指導業務委託事業	879 (994)					879	中学校プールの老朽化により、プール授業をスイミングスクールで実施する。 水泳指導委託料 879千円
教育振興費 (中学校)	要保護及び準要保護児童 就学援助費 特別支援教育就学奨励費	1,973 (3,245)	176				1,797	要保護（生活保護世帯）及び準要保護（町民税非課税世帯等）に対して、就学援助（学校用品・通学用品・学校給食費等）を行う。対象者14人 扶助費 1,620千円 特別支援の必要な生徒に対し半額の援助を行う。対象者5人 扶助費 353千円
幼稚園費	お泊り保育事業	86 (67)					86	5歳児クラスを対象に夏休み前にお泊り保育を実施する。自宅から離れた幼稚園で寝泊りを経験することで子供の成長を促すことを目的とする。 食糧費 33千円 布団リース料 53千円
文化財保護費	与楽古墳群雑木伐採及び 貝吹山ルート草刈り事業	2,240 (2,570)					2,240	与楽古墳群史跡地内及び貝吹山～寺崎白壁塚古墳周遊ルートの雑木伐採と草刈り事業。 その他財源：ふるさと応援基金
史跡整備費	(新規) 史跡与楽古墳群保存活用計画 策定事業	68 (0)					68	国史跡与楽古墳群の保存活用計画を策定する事業。保存活用計画の策定により文化財関係の補助金申請が可能となる。外部委託することなく、与楽古墳群に最適な保存活用計画を2年かけて作り上げる。
社会教育総務費	二十歳のつどい開催事業	226 (250)					226	二十歳の門出を祝い、二十歳のつどいを開催する。対象者 50人。 記念品等 134千円 記念講演出演者謝礼 50千円 消耗品 6千円 郵送料 14千円 委託料 22千円
生涯教育振興費	文化振興事業	772 (754)				150	622	文化振興を目的とした生涯学習教室や体験教室、文化祭を開催する事業。 生涯学習教室講師謝礼 500千円 消耗品 50千円 折込み手数料 35千円 文化祭誘導警備委託料 88千円 物品リース料 99千円 その他財源：生涯学習リベルテ教室受講料
	高取町魅力再発見講座実施事業	57 (40)					57	高取町の歴史を学ぶことで高取の魅力を再発見する事業。講座を受講することで高取愛を深めることを目的とする。講師謝礼 40千円 チラシ印刷費 10千円 折込み手数料 7千円
	(新規) 高取城跡PR事業	1,285 (0)				1,285		NHKの大河ドラマ「豊臣兄弟」の放送開始により、大和の城が脚光を浴びている今が高取城をアピールする絶好の機会と捉え、積極的にPRする事業。高取城歴史講座、デジタルコンテンツの制作、レゴによる高取城制作を実施する。 高取城歴史講座講師謝礼 250千円 フィルムデータ化手数料 35千円 レゴ高取城制作委託料 1,000千円 その他財源：ふるさと応援基金
図書管理費	図書室運営事業	3,825 (3,866)					3,825	カウンター業務の委託や図書システムのリース、図書システム用パソコンの更新等、図書室の管理運営事業。 図書購入費 489千円 機器修繕料 50千円 役務費 33千円 カウンター業務等委託料 3,087千円 図書管理機器リース料 160千円 奈良県公共図書館部会負担金 6千円

【会計名：一般会計】

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳				事業の目的、効果、内容	
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源 一般財源		
地域教育振興費	地域未来塾実施事業	869 (1,143)		484			385	小中学生を対象に夏休み地域未来塾、中学生を対象に、週1回通年でりべるてがくしゅうの森を実施する。夏休みや放課後を活用した学習支援を行い、安全安心な居場所の確保を目的とする。また、高校生を対象に、将来に展望を持てるようキャリア未来塾を実施する。 地域未来塾報償費 354千円 キャリア未来塾報償費 40千円 地域コーディネーター報償費 180千円 旅費 5千円 需用費 190千円 役務費 56千円 使用料 44千円
地域教育振興費	イングリッシュビレッジ 実施事業	600 (600)					600	小学4～6年生を対象に、ゲームや外国の料理体験を通して英語に慣れ親しむことを目的としてイングリッシュビレッジを実施する。令和8年度は3回開催予定。
保健体育費	スポーツフェスティバル 実施事業	777 (853)					777	社会体育の発展、町民の健康増進と親睦を目的として第52回スポーツフェスティバルを実施する。 参加賞等 360千円 需用費 258千円 傷害保険料 60千円 備品リース料 99千円
	(新規) 健民グランド日除け設置事業	1,900 (0)					1,900	健民グランド利用者から日除けの設置要望が多く寄せられていることから、2か所に日除けスペースを設ける事業。 その他財源：ふるさと応援基金

給 食 セ ン タ ー

主管課名：教育委員会事務局（給食センター）

【会計名：学校給食特別会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳				事業の目的、効果、内容	
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源 一般財源		
学校給食管理費	学校給食運営事業	27,120 (23,100)		11,555		3,907	11,658	園児、児童、生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食の普及充実及び食育の推進を図ることを目的として学校給食を実施。令和8年度は園児、児童、生徒の学校給食費を無償化。（幼稚園：4,900円、小学校：5,200円、中学校5,800円） 【その他財源】学校給食費負担金（教職員分）3,907千円